

基本方針

BCP

1. BCP策定・運用の目的

①利用者・家族ファースト

利用者・家族のために被災下でもサービスを継続する。

②職員を守る

職員とその家族の安全と雇用を堅持する。

③地域貢献

早期復旧により地域の生活と経済へ貢献する。

2. 緊急時の事業継続

①法人運営の継続

社会福祉法人の使命を遵守し、福祉サービスの停滞を必要最小限に食い止める。

②商取引上のモラル

緊急時においても卸業者への支払い、給与支払いの遅延を防止する。

③地域関係者の助け合い

福祉施設連絡協議会の参加施設のほか、エリア内の様々なプレイヤーと平時から連携体制を構築し、緊急時には協力し助け合うことで、BCP/DCPの実効性を高める

DCP

1. DCP策定・運用の目的

①BCP強化

災害時における地域の継続性が高まることを通じて、法人のBCPを強化する。

②地域におけるプレゼンス向上

地域貢献により地域の継続性が高まることで、法人のプレゼンスを向上させる。

2. 緊急時の地域の継続

①要支援者・要配慮者の受け入れ

緊急時に可能な範囲で被災した地域の要支援者・要配慮者、近隣住民を受け入れる。

②災害時の物資・食料・小規模電力等の提供

法人サポートセンターは全体のハブ機能となるとともに、各エリアに対して物資や食料などを提供することで、より積極的な地域貢献を行う。

災害後の各フェーズにおける対応方針

- 被災直後は、利用者・職員の生存・安否確認を最優先し、3日以内に危機管理対策本部を設立、法人内の情報集約後、BCPを発動する。
- その後は、法人の機能回復状況やDCP担当の余力に応じて地域にサービスを提供

		災害直後 発災～6時間	フェーズ1 超急性期～72時間	フェーズ2 急性期～1週間	フェーズ3 亜急性期～1ヶ月	フェーズ4 中長期 3ヶ月～
対応方針	BCP	利用者・職員の人命優先	対策本部設置 情報集約 BCP発動	利用者・職員のための食事提供、安全な住まい確保、可能な範囲での清潔・排泄ケアを提供		
	DCP		法人の機能回復状況、DCP担当の余力に応じて	市、他施設の情報整理	利用者家族、要支援者・要配慮者の受入実施 炊き出し・充電サービス提供実施	
被災後の状況変化	被災者等の状況	被災者が広範な範囲で同時多発し、避難への対応ニーズが短時間で拡大 職員/施設が被災 倒壊・火災・交通事故等の被災現場への救出活動が順次開始	救助された負傷者への対応ニーズが徐々に拡大・継続	公衆衛生への対応ニーズが広域に増大 救出救助活動が徐々に収束		避難者の減少とともに、避難所の規模が縮小
	リソース供給の状況	地域の自立的な活動が中心 医療、福祉等の専門スタッフが減少 交通・通信網の途絶	自衛隊等による支援開始 交通・通信網が徐々に回復	県内全域の広域的な活動体制が構築 全国、海外から応援チームが集結 他県等から応援チームが徐々に参集		他県等から応援チームが徐々に撤退 医療・福祉機関が徐々に再開

目的	2023年度の目標・KPI	アクションプラン			
		第Ⅰ四半期	第Ⅱ四半期	第Ⅲ四半期	第Ⅳ四半期
BCP・DCPの強化体制の構築	段階的レベルアップをしたBCP訓練の実施	レベルアップ訓練内容の検討	訓練計画作成	11月訓練開始	評価・課題整理
	要支援者受入れ計画の検討		福知山市と協議開始		要支援者受入れ体制 課題点整理
	地域貢献としての、物資供給体制の検討		福知山学園ができること		物資供給体制 課題点整理
	目標・KPI	BCP・DCP 課題点整理	BCP訓練内容の検討	BCP訓練計画書作成	BCP訓練実施